

事業名	防災対策推進事業				
当初予算額	2,673,968千円	担当課	危機管理総局危機管理課（内線2473、2476、2484、2493）、政策部水資源対策課（内線2832）、男女参画・県民活動課（内線2276）、環境森林部循環型社会推進課（内線2923）、健康福祉部保健福祉総務課（内線3128、3113）、長寿社会対策課（内線3148）、障害福祉課（内線3243）、医療政策課（内線3321）、薬務課（内線3354）、土木部河川砂防課（内線4215）、港湾課（内線4252）、建築指導課（内線4394）、教育委員会高校教育課（内線5294）、特別支援教育課（内線5284）、警察本部交通規制課（内線5545）		
取組みの方向	自助・共助・公助の連携を基本理念とする防災対策基本条例に基づき、災害に強い県づくりに取り組んでいるところであり、近年全国各地で発生している大規模災害の状況や新たな香川県地震・津波被害想定等を踏まえ、県民への防災・減災意識の啓発、自主防災組織や消防団の機能強化、備蓄物資の整備など、防災・減災対策を着実に推進する。				
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R8年度 見込	目標値 (R8年度)	R8年度 進捗率
33	「防災士」登録者数	2,919人	4,900人	4,900人	100.0%
34	防災アプリのダウンロード件数 防災情報メールの登録件数	44,461件	106,000件	106,000件	100.0%
35	地区防災計画の策定カバー率	37.4% (R4年度)	60.0%	60.0%	100.0%
事業概要	<p>1. かがわ県民防災意識向上プロジェクト事業 (3,881千円)</p> <p>(1) 事業内容 SNSを活用し、県民に防災活動に取り組んでもらうきっかけを作ることで、防災意識の向上を図る。</p> <p>(2) 事業期間 令和6年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 県民が気軽に防災活動を開始・継続できるよう、SNS上に開設した「香川県公式防災アカウント」を活用して、防災訓練に参加するなどの防災行動や、防災記事を読むなどの防災学習を行った際に防災ポイントを付与し、貯まったポイントを防災グッズ等に応募できる取組みを行う。また、協力店舗からイベントスペースの提供を受けて、防災イベントを開催する。</p> <p>2. 市町災害対応力強化緊急対策推進事業 (100,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 激甚化・頻発化する風水害や発生確率が高まる南海トラフ地震等に備え、市町が実施する防災・減災対策のうち、能登半島地震の課題や新たな香川県地震・津波被害想定等を踏まえ、避難所の生活環境の整備や県民の「自助」「共助」の強化などの取組みを加速するため、必要な経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 事業期間 令和7年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①避難所生活環境整備 (60,000千円) <ul style="list-style-type: none"> ・補助率: 1/2以内 ・補助対象: 市町独自の食料備蓄・トイレ関係備蓄、プライバシー確保のための資機材や備蓄保管倉庫の整備など、県が示す避難所生活環境の整備に要する経費 ②自助・共助・人材確保 (40,000千円) <ul style="list-style-type: none"> ・補助率: ハード対策1/2以内、ソフト対策1/3以内 ・補助対象: 市町が行う自助・共助の推進に要する経費、地域防災力を担う人材の確保・育成に要する経費、防災面での新たな課題への対応に要する経費 				

<p>3. 地域防災力強化促進事業 (11,531千円)</p> <p>(1) 事業内容 自主防災組織の結成促進や活動活性化など、県民の「自助」「共助」の強化に繋がる取組みを促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成25年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 ① 自主防災組織訓練支援フォローアップ事業 (3,214千円) かがわ自主ぼう連絡協議会の経験豊かなスタッフが、自主防災組織等で行う防災訓練を支援する。</p> <p>② 地区防災計画策定・避難力強化促進事業 (5,100千円) 地域防災力の強化を図るため、「地区防災計画」の策定・見直し及び「マイ・タイムライン」の作成促進に取り組む自主防災組織等に対して、必要な経費等の一部を補助する。</p> <p>③ 自主防災活動アドバイザー派遣事業 (320千円)</p> <p>④ 香川大学との共同研究事業等 (2,897千円)</p>
<p>新 4. 女性地域防災人材養成事業 (2,500千円) (再掲)</p>
<p>新 5. 消防団員確保推進事業 (5,000千円)</p>
<p>(1) 事業内容 企業の従業員の消防団への加入促進として、企業経営者に対する消防団活動への理解促進や従業員の消防団活動への認知度向上を図り、従業員の団員加入を応援する機運を醸成する。</p> <p>(2) 事業期間 令和8年度</p> <p>(3) 8年度事業内容 企業訪問による消防団活動や消防団協力事業所制度の普及啓発を行う。</p>
<p>6. 地域強靭化研究事業 (10,000千円)</p>
<p>(1) 事業内容 南海トラフ地震をはじめとする大規模災害に備え、県民の防災意識の更なる向上、適切な避難行動につなげるための施策等について、調査・研究を香川大学に委託する。</p> <p>(2) 事業期間 平成28年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 ・県民の防災意識の向上を図るための取組みに関する実践研究 ・防災情報の利活用についての研究 など</p>
<p>新 7. 香川県災害対策本部機能強化事業 (153,604千円)</p>
<p>(1) 事業内容 災害対策本部の機能強化のため、必要な改修及び設備の整備を行うもの。</p> <p>(2) 事業期間 令和8年度</p> <p>(3) 8年度事業内容 県庁本館5階災害対策本部フロア及び12階会議室等の改修及び設備整備を行う。</p>
<p>8. 備蓄物資整備事業 (7,867千円)</p>
<p>(1) 事業内容 大規模災害発生時に必要となる備蓄物資の更新を行い、避難所等への支援物資の供給が迅速かつ的確に行われる体制を整備する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 香川県地震・津波被害想定等に基づく避難者数に対応した食料や飲料水等の更新を行う。</p>
<p>9. 災害応急対策強化推進事業 (6,366千円)</p>
<p>(1) 事業内容 防災情報システムの機能等を活用した災害対応訓練を行うとともに、市町等と連携した各種訓練を実施するなど、県や市町等における災害対応体制の強化を図る。</p> <p>(2) 事業期間 昭和51年度～</p>

	<p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① 防災アプリ普及啓発・利用促進事業 (51千円) 防災アプリ「香川県防災ナビ」を広く県民に認知・活用してもらい、適切な避難行動につなげてもらうための広報を実施する。</p> <p>② 災害対応実践力強化訓練事業 (252千円) 昨今の災害対応における教訓を生かし、災害対応実践力を強化するため、シェイクアウトや各種情報管理などの訓練を実施する。</p> <p>③ 災害時連絡員派遣訓練等事業 (1,127千円) 災害時において、県から各市町等に派遣する災害時連絡員に対し、入手すべき情報の共有や通信機材等の使用確認などを行う操作訓練等を実施する。</p> <p>④ 防災訓練実施事業 (2,867千円) 電気事業者をはじめとするライフライン事業者や市町等と連携した総合防災訓練等を実施する。</p> <p>⑤ 支援物資供給体制整備事業 (722千円) 支援物資の迅速かつ的確な供給体制を確立するため、関係団体等と連携した物流訓練を実施する。</p> <p>⑥ 災害廃棄物処理広域訓練事業 (1,347千円) (後掲)</p>
	<p>⑨ 10. 地震・津波等対策啓発教材制作事業 (9,800千円)</p> <p>(1) 事業内容 県民自らの防災・減災対策を促進するため、南海トラフ地震が発生した場合の被害の状況と、事前の備えや早期避難の必要性を効果的に伝える動画及び防災副読本を制作し、普及啓発を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和8年度</p> <p>(3) 8年度事業内容 動画及び小学生向けの防災副読本（地震・津波編）を制作し、普及啓発を行う。</p>
	<p>⑨ 11. 感震ブレーカー設置促進事業 (3,830千円)</p> <p>(1) 事業内容 地震時の通電火災等による被害を防止するため、「感震ブレーカー」の有効性を広く県民に認識してもらうとともに、住宅の新築・リフォーム等の際の感震ブレーカー設置に向けて普及啓発等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和8年度</p> <p>(3) 8年度事業内容 感震ブレーカー展示体験セットやチラシを活用して普及啓発を行う。</p>
	<p>12. 幼稚園等備品類転倒防止対策推進事業 (8,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 幼稚園等の教育・保育施設における備品類の転倒防止対策を確実かつ効果的に実施するために、固定器具の購入及び取付けに要する経費の一部を補助するとともに、備品類固定のノウハウをまとめた手引きを作成し、全施設に配付する。</p> <p>(2) 事業期間 令和7年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 ⑨・備品類転倒防止対策補助金の創設 補助率：1／2以内（補助上限額4万円） 補助対象：公立・私立の幼稚園、保育所、認定こども園 ・「備品類固定の手引き」による対策の加速化支援</p>
	<p>13. 避難所生活環境維持改善事業 (1,616,726千円)</p> <p>(1) 事業内容 災害時における避難所の生活環境を維持するための取組みを進めるとともに、災害時に避難所運営が有効に機能するための普及啓発を平時から行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和7年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 ⑨①避難所生活環境等整備事業 (25,088千円) 新たな香川県地震・津波被害想定を踏まえ、県で備蓄する避難所関連物資を増強する。</p>

②福祉避難所体制整備支援事業 (60,000 千円)
災害時における福祉避難所の円滑な運営に向けて、社会福祉施設等が福祉避難所を設置・運営する際に必要となる施設改修や資機材整備を支援する市町に対して、その費用を補助する。

③災害時トイレ使用方法等普及啓発事業 (1,975 千円)
避難所の既設トイレについて、発災直後から衛生的な環境を維持しながら使用できるよう、かがわ自主ぼう連絡協議会等と連携して、災害時トイレの使用方法等の周知・啓発を行う

④災害時給水設備整備促進事業 (17,000 千円) (再掲)

⑤県立学校体育館空調設備整備等推進事業 (1,512,663 千円) (後掲)

14. 災害時医療体制整備等事業 (434,034 千円) (後掲)

15. 地域介護・福祉空間整備等事業 (25,823 千円) (後掲)

16. 盛土規制法基礎調査事業 (47,006 千円)

(1) 事業内容

宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に基づき、盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を規制区域として指定するために必要な調査や、既存盛土等の分布状況等の調査を行い、その結果を公表することで、盛土等による災害防止の推進を図る。

(2) 事業期間 令和5年度～

(3) 8年度事業内容

盛土等に伴う災害の防止に向けて、盛土規制法に基づき災害発生の危険性を把握するため、既存盛土等の安全性把握調査の優先度評価を実施する。

新17. さぬき防災パーク防災イベント開催事業 (3,000 千円)

(1) 事業内容

「さぬき防災パーク」において、子どもや家族連れを含む幅広い層を対象とした防災イベントを開催し、県民の防災意識のより一層の向上を図る。

(2) 事業期間 令和8年度～

(3) 8年度事業内容 防災ベンチを活用した炊き出し体験等、防災イベントを実施する。

新18. 災害時道路交通環境確保に向けた信号柱耐震対策等事業 (96,000 千円)

(1) 事業内容

信号柱の耐震性を確保するなど主要幹線道路の交通流を確保、迅速かつ円滑な避難・災害応急対応等に繋げるための交通インフラ網を構築する。

(2) 事業期間 令和8年度～

(3) 8年度事業内容

信号柱の更新や、自動起動式発動発電機の整備による交通安全施設の防災・減災対策を推進する。

新19. 地震・津波対策海岸堤防等整備計画変更事業 (70,000 千円)

(1) 事業内容 切迫する南海トラフ地震に備え、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」を変更する。

(2) 事業期間 令和8年度

(3) 8年度事業内容 「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」を変更する。

新20. 水門等防災デジタル技術活用事業 (59,000 千円)

(1) 事業内容

河川・海岸・港湾の水門等について、デジタル技術を活用した自動化・遠隔監視化等により、持続可能な管理体制の構築を図る。

(2) 事業期間 令和8年度

(3) 8年度事業内容 河川・海岸・港湾の水門等の自動化、遠隔監視化等の整備に向けた調査、検討を行う。

事業名	安全で安心なまちづくり推進事業				
当初予算額	22,041千円	担当課	危機管理総局くらし安全安心課（内線2271）		
取組みの方向	犯罪のない安全で安心な地域社会を実現するため、自主防犯意識の高揚や地域住民等との協働活動の活性化、犯罪被害防止のための広報啓発等、地域社会が一丸となって安全で安心なまちづくりを推進する。				
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R8年度 見込	目標値 (R8年度)	R8年度 進捗率
41	刑法犯認知件数	4,543件 (R2年)	4,000件以下 (R8年)	4,000件以下 (R8年)	100% (R8年)
44	特殊詐欺被害総額	8,321万円 (R2年)	7,000万円以下 (R8年)	7,000万円以下 (R8年)	100% (R8年)
事業概要	<p>1. 安全な地域社会づくり支援事業 (6,729千円)</p> <p>(1) 事業内容 「香川県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進条例」に基づき、地域住民や事業者、自治体など関係機関や団体と連携し、自主防犯意識の高揚を図るとともに、防犯ボランティア等による自主防犯活動の促進や特殊詐欺等被害防止の広報啓発等を行う。</p> <p>(2) 8年度事業内容 ① 防犯ボランティア活動促進・支援事業 (1,240千円) 防犯ボランティア団体等の活動促進を図るため、アドバイザー派遣制度の運用や活動紹介の広報啓発等を行う。 ② 犯罪のないまちづくり推進事業 (5,378千円) 県民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の円滑な発展を促すため、特殊詐欺等被害を防止するための広報啓発活動を実施するとともに、市町が行う安全・安心まちづくり事業への助成等を行う。 ③ 青色防犯パトロール事業 (111千円) 県公用車に青色回転灯を装備して防犯パトロールを実施し、地域防犯力の強化に努める。</p> <p>2. 犯罪被害者等支援事業 (8,004千円)</p> <p>(1) 事業内容 「香川県犯罪被害者等支援条例」に基づき、関係機関や民間支援団体等と連携し、犯罪被害者等への支援を総合的かつ計画的に推進する。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 ・犯罪被害者等に対する弁護士による法律相談及び心理カウンセリングを行う。 ・犯罪被害者等の加害者に対する損害賠償請求権の時効を更新させるための再提訴費用の助成を行う。 ・犯罪行為により犯罪被害者が死亡又は負傷した場合に見舞金を給付する。 ・犯罪被害者等支援について、広く県民や事業者等の理解を深めるための広報・啓発活動等を行う。 (新)・多くの機関・団体が連携して犯罪被害者等の支援に取り組む「多機関ワンストップサービス」の仕組みを導入する。</p> <p>3. 小型無人機ドローン安全性確保事業 (308千円)</p> <p>(1) 事業内容 小型無人機ドローンの安全利用について、県民の理解を深めるため、安全講習会を開催する。</p> <p>(2) 事業期間 平成30年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 安全講習会の開催</p> <p>4. 防犯カメラ設置補助事業 (7,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 自治体や自治会等が新規に設置する防犯カメラの初期費用の一部を補助することにより、地域の防犯環境の整備を図り、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。</p> <p>(2) 8年度事業内容 防犯カメラの初期費用の一部を補助する。</p>				

事業名	消費者行政推進事業		
当初予算額	77,093千円	担当課	危機管理総局くらし安全安心課（内線2348）
取組みの方向	<p>消費者の安全を確保するため、関係機関が連携・協力し、消費者への情報提供・啓発の徹底や相談業務の充実を図るとともに、事案の早期把握に努め、法令に基づく指導、行政処分により被害の拡大防止を図る。</p> <p>また、消費者が、自主的かつ合理的に行動できるよう、その自立を支援し、「消費者市民社会」の実現に参画できる消費者の育成に向けて、消費者教育を推進するとともに、消費者教育の担い手となる人材の育成を図る。</p>		
事業概要	<p>1. 消費者安全確保事業（2,913千円）</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>県民が安心して、消費生活を送ることができるよう、悪質商法や不当な取引行為による被害の未然防止や早期救済のため、事業者に対する迅速な指導、相談窓口での適切な対応を図る。</p> <p>(2) 8年度事業内容</p> <p>消費者問題に適切に対応するための情報収集や調査を行うとともに、不当取引や不当表示等を行う事業者に対する指導等を行う。</p> <p>2. 消費者教育支援・推進事業（1,427千円）</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>香川県消費者教育推進計画に基づき、消費生活に関する講座や広報媒体を活用した情報発信などを行うことにより、消費者の自立支援に加え、「消費者市民社会」の実現に参画できる消費者を育成する。</p> <p>(2) 8年度事業内容</p> <p>大学との連携による消費者啓発リレー講座や市町の協力を得て県内各地で「くらしのセミナー（巡回講座）」、学校等の要請に応じて講師を派遣する出前講座などを開催するほか、ホームページ等により情報提供を行う。</p> <p>3. 消費者行政活性化事業（2,726千円）</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>地域における消費者問題解決力の強化に関する事業や市町消費者行政の支援などに取り組むことにより、消費者行政の活性化を推進する。</p> <p>(2) 8年度事業内容</p> <p>① 消費者行政活性化事業（1,626千円）</p> <p>教育委員会と連携し教職員に対する消費者教育の研修を行う。また、消費生活センターにおいて、困難化する消費生活相談に適切に対応するため、弁護士をアドバイザーとして委嘱するなど、早期解決を図るための体制づくりを行うとともに、消費者トラブルの対策に役立つ情報等について周知啓発を行い、消費者教育の推進を図る。</p> <p>② 消費者行政活性化事業費補助（1,100千円）</p> <p>消費者行政の活性化を図るために、消費者行政の強化・推進に取り組む市町に対し補助を行う。</p> <p>4. 消費生活センター運営事業（70,027千円）</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>消費生活センター及び県民センターにおいて、高度複雑化した商品やサービス、契約などの消費生活に関する相談や苦情などを適切かつ迅速に処理し、消費者トラブルの解決を図る。</p> <p>(2) 8年度事業内容</p> <p>① 消費生活センター運営費（67,391千円）</p> <p>相談窓口に消費生活相談員13名を配置し、消費者からの相談・苦情の受付・処理を行うとともに、弁護士による法律相談と司法書士による多重債務・ヤミ金融に関する法律相談を実施する。</p> <p>② 消費生活情報ネットワークシステム等運用事業（2,636千円）</p> <p>全国の消費生活センター等で受け付けた相談情報を入力・管理するシステムにより、消費者トラブルの動向を迅速に把握し、関係機関と緊密な情報共有や時宜を得た消費者への啓発・情報提供を行う。</p>		

事業名	交通死亡事故抑止総合対策事業				
当初予算額	106,983千円	担当課	危機管理総局くらし安全安心課（内線2280）、農政水産部土地改良課（内線3854）、土木部道路課（内線4182）、河川砂防課（内線4217）		
取組みの方向	依然として多くの尊い人命が失われている交通死亡事故を抑止するため、関係機関や団体と連携し、本県の交通事故の特徴を踏まえた総合的な交通安全対策を推進する。				
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R8年度 見込	目標値 (R8年度)	R8年度 進捗率
23	高齢者人口10万人当たりの交通事故による高齢者死者数	14.4人 (R2年)	6.5人以下 (R8年)	6.5人以下 (R8年)	100.0% (R8年)
39	交通事故死者数	59人 (R2年)	30人以下 (R8年)	30人以下 (R8年)	100.0% (R8年)
40	交通事故重傷者数	269人 (R2年)	200人以下 (R8年)	200人以下 (R8年)	100% (R8年)
事業概要	<p>1. 高齢者交通事故抑止対策事業 (11,289千円)</p> <p>(1) 事業内容 交通事故の当事者となるリスクが高い高齢者を対象として、車・自転車・歩行者の各通行形態に応じた参加・体験・実践型の交通安全教育を推進するとともに、運転に不安のある高齢者が運転免許を自主返納しやすい環境づくりを推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成24年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① 高齢者安全運転サポート事業 (1,691千円) ・自宅周辺の日常運転している道路において、自動車教習所の指導員による運転講習等を実施する。 ・性格、認知や視覚機能など個人の特性を把握し、安全運転に役立つようなきめ細かなアドバイスが行われる運転適性診断・カウンセリングの受講を支援する。</p> <p>② 高齢者運転免許卒業者支援事業 (5,156千円) 運転免許の自主返納者など自動車の運転から卒業する高齢者に対する優遇制度を推進する。</p> <p>③ 高齢者交通安全教育事業 (2,785千円) 地域の老人クラブにおいて交通事故防止教室を開催する。</p> <p>④ 高齢者交通指導員支援事業 (607千円) 高齢者交通指導員に交通安全情報や交通安全用品等を提供し、交通事故防止活動の支援を行う。</p> <p>⑤ 地域交通安全活動推進事業 (1,050千円) 交通安全活動団体と連携し、事故に遭わないための安全な通行方法等について指導を行う。</p> <p>2. 交通死亡事故抑止対策事業 (62,944千円)</p> <p>(1) 事業内容 県民の交通安全意識の高揚を図るため、様々な媒体を活用した広報啓発を実施するほか、自転車安全利用の啓発活動、市町や交通安全活動団体等と連携した交通安全運動を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成24年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容</p> <p>① 交通死亡事故抑止活動活性化事業 (10,820千円) 交通安全活動団体や広告代理店等から広報啓発活動等の提案を受け、効果的な取組みを実施する。</p> <p>② 交通安全連携推進事業等 (1,124千円) 市町や交通安全活動団体等と連携した交通安全県民運動や街頭啓発キャンペーン、事故多発地点等の総合診断等を行う。</p> <p>③ 自転車ヘルメット着用推進事業 (51,000千円) 県内高校生の交通安全意識の向上などを図るため、生徒とともにヘルメット着用に向けた具体的な取組みを行うことを宣言する県内高校の自転車通学生のうち、ヘルメット着用を宣言する生徒に、ヘルメット購入費の補助を行う。(生徒一人あたり上限5千円)</p> <p>3. 用水路等への転落防止対策事業 (32,750千円)</p> <p>(1) 事業内容 用水路等への転落事故を防止するため、県管理道や河川管理用通路等の安全確保対策を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 8年度事業内容 県管理道：41箇所、河川管理用通路：14箇所、農業水利施設：1箇所</p>				